

障害福祉専門職の連携の実態と要因に関する検討

—相談支援専門員とサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者への全国調査から—

○ 北海道医療大学大学 近藤 尚也 (008798)

大久保 薫 (札幌学院大学・010091)、金澤 潤一郎 (北海道医療大学・010092)、鈴木 和 (北海道医療大学・010070)、片山 寛信 (北海道医療大学・009094)、久野 真知子 (北翔大学・008581)

〔キーワード〕 連携、障害福祉、専門職

1. 研究目的

障害福祉専門職について近年、相談支援の質の向上を目指した主任相談支援専門員の設置や相談支援従事者研修標準カリキュラム改正が行われ、相談支援専門員とサービス管理責任者等との連携のあり方とその重要性などが示されてきた。また、サービス管理責任者等に関しても、他の福祉サービス等との連携を含めて個別支援計画に位置づけていくことや他の機関と分担して支援活動をしたときの結果報告等といった連携に関する内容の重要性が指摘されきた。

本研究では、障害福祉における支援の重要な役割を担い、連携が求められている相談支援専門員とサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者（以下サビ児管）の効果的な連携を進める一助となる連携評価ツールの開発を目指し、専門職間の連携の実態やその要因を明らかにすること目的とした。

2. 研究の視点および方法

筆者らがこれまで取り組んできた文献調査や質的研究を通して整理した内容から、相談支援専門員とサビ児管が連携の実態をどのようにとらえているかについて調査項目を設定し、質問紙によるアンケート調査を実施した。完成した調査票（基本事項12項目、連携に関する事項57項目）は、障害福祉サービス事業所等に所属する相談支援専門員、サビ児管合計9000件へ送付し、郵送またはWEBシステムにて回答を求めた。調査対象はWAMNETのオープンデータ（2021年11月現在）から得られた事業所情報をもとに層化抽出（比例割当）した。連携に関する項目の回答は「1：全く当てはまらない」～「6：十分に当てはまる」の6件法とし、得られた結果は、単純集計および因子分析を行った。

本報告では、相談支援専門員とサビ児管それぞれの立場から専門職間の連携の状況について、行動面、意識面、環境面を想定して、その実態を回答者の視点からとらえていくとともに、分析を通して両専門職間の連携に関する要因について検討する。

なお、本研究は、令和3年度及び4年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）を受け実施した内容について、一部を抜粋し、加筆・修正したものである。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守している。また、北海道医療大学看護福祉学部・看護福祉学研究科倫理審査委員会による審査の上、所属機関長による承認を得て実施した（21N020020、21N028027）。なお、利益相反（COI）はない。

4. 研究結果

郵送した 9000 件のうち、2951 件の返送が得られた（回収率 32.78%）。回答者の職種は、相談支援専門員（相談支援専門員、主任相談支援専門員）が 841 件、サビ児管が 2090 件、不明が 20 件であった。

専門職種別集計では、多くの項目で連携のとらえについて相談支援専門員とサビ児管の回答に近い傾向がみられた。連携行動に関連する項目では、「6：十分に当てはまる」に向かうほど回答の割合が高くなる傾向のものが多く見られた。一方で、「相談支援専門員及びサビ児管がいる利用者の支援を検討する会議を主催している」といった項目では、相談支援専門員は「6：十分当てはまる」に向かうほど割合は高くなっていたが、サビ児管は高くないといった専門職によって違った傾向の項目もあった。

また、欠損値を除いた 2655 件について、連携に関する 57 項目を最尤法による因子分析を行ったところ、4 因子が抽出された。第 1 因子は 25 項目で構成されており、相手とのかかわりに関する主観的内容の項目が高い負荷量を示していた。第 2 因子は 9 項目で構成されており、会議の場などで直接やり取りを行う行動に関する内容の項目が高い負荷量を示していた。第 3 因子は 10 項目で構成されており、周辺の環境状況に関する内容の項目が高い負荷量を示していた。第 4 因子は 6 項目で構成されており、支援計画に関わる行動に関する内容の項目が高い負荷量を示していた。

5. 考察

本研究では、相談支援専門員とサビ児管が自身の連携についてどのようにとらえているのかについて、その実態を明らかとすることができた。また、分析結果について、第 1 因子は連携をとるための意識面に加え、連携をとるための行動面に関する項目についても含まれており、項目数の多い因子となった。第 2 因子は連携を深める会議を中心とした行動面について、第 3 因子は連携を充実させる環境面について、第 4 因子は支援計画を通じた情報共有に関する行動面に関する項目が集まっていた。専門職間の連携に関する要因として 4 つのカテゴリーから整理することができ、連携の評価を進める視点について示唆を得ることができた。